

「石川県産業のデジタル化による 競争力強化研究会」第1回開催報告

第1回 石川県産業のデジタル化による競争力強化研究会

日時：令和4年12月23日（金） 15:00～17:00

内容：本県のデジタル化支援施策の方向性について

委員

	名前	企業名	役職
座長	丹 康雄	北陸先端科学技術大学院大学	副学長・教授
	中沢 実	金沢工業大学	工学部情報工学科教授
	木綿 隆弘	金沢大学	機械工学類長・教授
	池内 保朗	株式会社アイデン	代表取締役社長
	小川 昌人	株式会社芝寿し	経営企画室長
	宮本 智行	丸井織物株式会社	常務取締役
	山浦 伯之	株式会社石川コンピュータ・センター	代表取締役社長
	平田 祐輔	株式会社CC イノベーション	コンサルティング部長
	奥田 慎治	西日本電信電話株式会社	北陸支店長
	横屋 俊一	特定非営利活動法人IT コーディネータ協会	副会長

デジタル化による既存ビジネスの高度化（生産性向上等）

深刻化する人手不足や原油原材料高等に打ち克つためには、**業務効率化や生産性向上のための企業のデジタル化はますます重要**

新しいビジネスモデルに繋がるデジタル化（DX）

激しさを増すビジネス環境の変化やデジタル技術の進展に対応し競争力を維持・向上させていくためには、**デジタル技術を活用し、顧客ニーズに徹底的に応えビジネスモデルを創出していく「DX」が重要**

デジタル人材の育成・確保

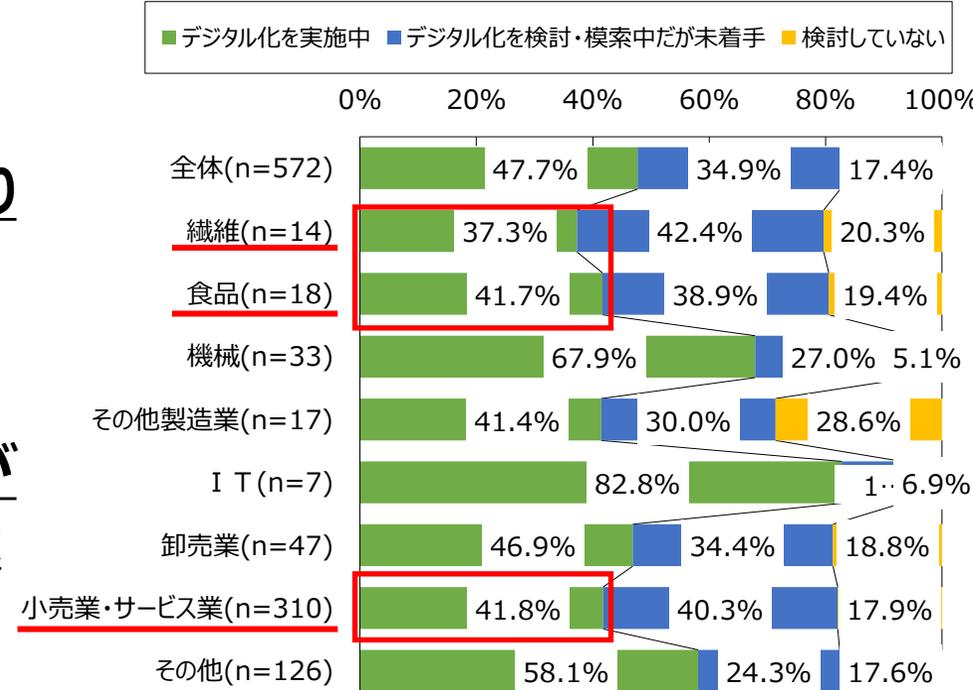
これからデジタル化を進める企業やIoT等を活用し生産性向上による既存ビジネスの高度化に取り組む企業、DXを目指す企業等、**企業の状況に応じた取り組みを支える人材育成が重要**

デジタル化による既存ビジネスの高度化（生産性向上等）

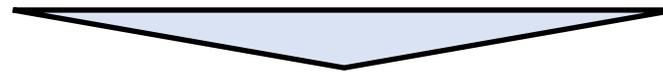
<現状・課題>

- ◆ 現状では、デジタル化がまだ十分に進んでいない業界もあり、デジタル化の流れに取り残されてしまう懸念がある。また、業界内でもデジタル化の取り組みには差がある。
- ◆ 「インボイス制度」等をきっかけに中小企業がデジタル化をしようとしている中、現行支援の継続を求めるニーズは高い

【デジタル化の業種別取組み状況】



(出典) 石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査 (2022年10月)



(方向性)

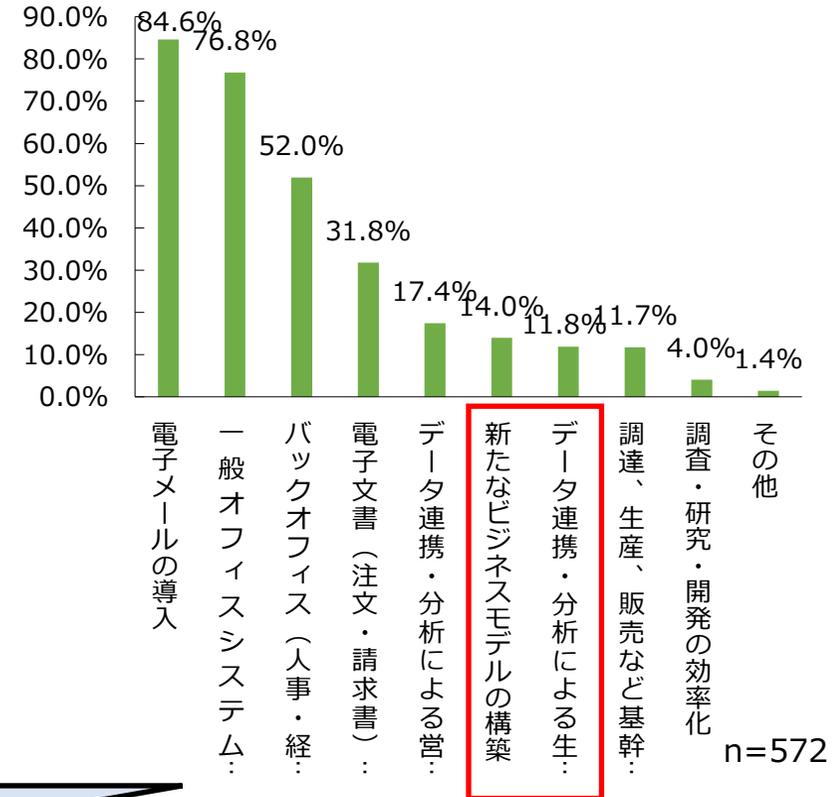
- ◆ これまでの施策に引き続き取り組んでいくことが必要。
- ◆ その際、各企業・業界のデジタル化のニーズや取り組みの状況に応じてきめ細かく支援メニューを充実させることが重要。

新しいビジネスモデルに繋がるデジタル化（DX）

【デジタル化の取組みの実施内容】

<現状・課題>

- ◆ 県内企業でDXに取り組もうとする企業は少ない
- ◆ 「どこまで取り組んだらDX、デジタル化に取り組んだと言えるのかわからない」、「デジタルの最新のツールや動向に追いついていない」という声も多い
- ◆ DXには、中長期的な経営戦略の中で計画的に取り組む必要がある中、資金面で不安がある



(方向性)

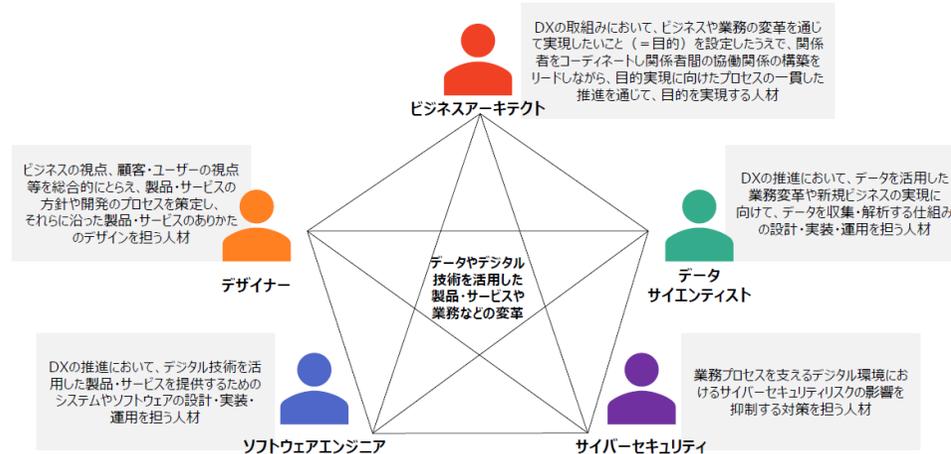
本県内において「DX」の取組みを活発化させるためには、**デジタル分野の最新の情報をキャッチアップ**していくとともに、**地域でのDXのモデルケースの創出**を支援していくことが必要

- ◆ ベンダーとユーザーの双方が**最新のデジタル技術動向を把握し、ビジネスに繋げることが必要**
- ◆ 工業試験場においても、**最新技術のトライアルの場の提供や普及啓発**が求められる
- ◆ DXの実現は、**中長期的に取り組むことができるまとまった資金支援**が必要

デジタル人材の育成・確保

<現状・課題>

- ◆全国的にデジタル人材不足の中、採用のコストは高い。また、デジタル分野が急速に発展する中、社内で教育できる人材もない。
- ◆デジタル化を担う人材が不足しており、外部のITベンダー等に頼る傾向。
- ◆結果として、中長期的な目線での戦略的・計画的な投資や現場の日々の細かな改善への対応が不十分な状況。



(方向性)

- ◆社内にデジタル人材を直接抱えることが難しい中、**兼業・副業人材や外部ITベンダーを活用**することが重要。
- ◆**社内人材をデジタル人材へとリスキング**することも重要であり、**外部の機関を活用しながら**育成に取り組むことが必要。
- ◆なお、以下の人材については、**自社で直接抱えることが好ましいと考えられ、特に集中的に人事育成メニューを用意**することが重要。

中長期的なDXの取り組みを支える**デジタル分野での事業統括責任者**(ビジネスアーキテクト)
プログラミング等を用いて**現場の日々の細かな改善を行うエンジニア**(ソフトウェアエンジニア)

1. 県内企業のデジタル化の裾野拡大

- ・企業によってデジタル化の取り組み状況が異なる。それぞれのデジタル化の状況に応じた支援が必要
- ・デジタル技術を活用して、生産性向上などいろいろなことができることを知ってもらうことが重要
- ・IT人材が不足している企業、資金面の課題がある企業でもローコードツールの活用が有効
- ・デジタル化に取り組みたいとき、気軽に相談できる支援があるとよい

2. 県内企業のDXに向けて

- ・DXは継続的に取り組む必要があり、まとまった金額での支援が必要
- ・身近な事例を発信することでイメージしやすくなる

3. デジタル人材の育成・確保

- ・企業がデジタル化を進めるためには、社内でのデジタル人材教育が重要
- ・DX推進には人材が重要であり、新たなビジネスモデルをデザインでき、それを実現できる人材が必要